

仁多庁舎改築の概算費用は

塔村俊介 議員

町長 24年度からの3ヶ年で総額25億円



問 住民理解が深まる庁舎改築について、仁多庁舎の耐震化には、住民の要望・理解は深まってきていると考える。一方で、議員・職員・住民は、いつ、どのような建物に改築されるのかわからない状況である。大事業であり、様々な議論や情報提供が必要だが、総合計画審議会の答申を受け、町長の考えを問う。

答 総合計画審議会では、分庁舎方式の継続を基本として、合併特例債が使える平成26年度末までに完成させた方がよいと答

申を受けている。同様の認識を持っており、議論を重ねながらこの問題に取り組んでいきたい。

問 改築の概算費用と来年度の計画は。

答 事業費については、充当できる合併特例債も多くも残っており、24年度からの3ヶ年事業で総額、25億円ぐらいの事業になるのではと想っている。来年度の取り組みについては、議会も住民もあるいは執行部も一緒になって、1年間、検討、研究をしていきたい。

問 25億円のうち、町民の実質負担額は。

答 藤原企画財政課長 中期財政計画では、10億3千700万円を想定している。

問 10億円というと、町内1世帯あたり20万円の負担をお願いする大きな事業である。近隣の4、5万人規模の市の庁舎建築費が22〜27億円ということを考えるると1万5千人の奥出雲町で25億円は金額が大きい。まだまだ検討が必要である。今後、どのように住民理解を深

めていくのか。

答 議会はもちろん、自治会長会等の場で十分な説明をすることも、私も地域の現場に出かけ直接意見を聞く機会を設けていきたい。

問 耐震化は必要だが、単なる建て替えでは、何も生み出さない。何の目的で、どういう理念を持って建てるのかということとを職員・議会・町民のみならずと考えていきたい。次に定住の絶対条件である働く場所について、町内の雇用環境は大変悪化していると思うが、町内企業の経営状況・雇用情勢を町長はどう考えているか。

答 全体としては大変厳しい経済状況が続いているが、リーマンショック



早期の耐震化・改築へ議論が必要な仁多庁舎

直後と比べると相当回復してきていると認識している。

問 個別企業については、大変厳しい状況が続いている。緊急的な町独自の企業・雇用支援策の考えはないか。

答 町独自の雇用対策は限りがあり、ハローワークと連携していきたい。

問 雇用は切実な問題である。商工労働政策を細かくやっていくためにも担当課の地域振興課の増員が必要である。

最後に、先日、横田高校が県独自の高校魅力化助成の指定を受けた。町も連動して、奥出雲の横田高校として支援する考えはないか。

答 安部教育長 現在、説明を受けながら事業推進に向けて話し合いを進めている。横田高校の魅力化・活性化は、奥出雲町自体の活性化と直結した重要事項であり、今後町・町教育委員会としてこの事業に積極的に関わり、成果をあげていきたい。